

再 評 価 調 書

				調書作成年月日	令和5年11月22日	
				事業担当課	河川課	
事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	補助・交付金・単独の別	補助	事業主体	宮城県	
施行地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内	【位置図後掲】		管理主体	宮城県	
根拠法令	河川法第60条第2項					
事業の概要	事業目的	<p>名取市内と岩沼市内を流下する一級河川名取水系川内沢川に、同河川の治水事業の一環として治水ダムを建設し、沿川の洪水を防御するとともに、既得取水の安定化と河川環境の保全を図るものである。</p>				
	事業内容					
	事業着手時 (平成 9年度)	ダム形式：重力式コンクリート、ダム高：33m、堤体積：84,000m ³ 総貯水容量：1,700,000m ³ 治水確率規模：1/50*、利水安全度：1/10*				
	再評価時 (平成 13年度)	同上				
	再々評価時 (平成 18年度)	同上				
	再々評価時 (平成 23年度)	同上				
	再々評価時 (平成 24年度)	ダム形式：重力式コンクリート、ダム高：37m、堤体積：44,000m ³ 総貯水容量：1,700,000m ³ 治水確率規模：1/50*、利水安全度：1/10*				
	再々評価時 (平成 28年度)	ダム形式：重力式コンクリート、ダム高：36.7m、堤体積：40,900m ³ 総貯水容量：1,790,000m ³ 治水確率規模：1/50*、利水安全度：1/10*				
	再々評価時 (令和 3年度)	ダム形式：重力式コンクリート、ダム高：39.7m、堤体積：54,000m ³ 総貯水容量：1,790,000m ³ 治水確率規模：1/50*、利水安全度：1/10*				
	再々評価時 (令和 5年度)	同上				
*治水確率規模1/50：概ね50年に1度程度の確率で降る規模の雨（計画日雨量：309mm/日） *利水安全度1/10：概ね10年に1度程度の確率で発生する渇水 【事業内容の変更状況とその要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ダム、機能補償林道等について、施工の進捗に伴う現地精査等による事業費の増額。 ・ 事業期間について、建設業における働き方改革の進展に伴う工期の延長。 						

事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内用地費 及び 補償費	国 [50%]	県 [50%]	市町村 [- %]	その他 ([- %])
事業着手時 (平成 9年度)	88億円	17.9億円	44億円	44億円	－億円	－億円
再評価時 (平成13年度)	88億円	17.9億円	44億円	44億円	－億円	－億円
再々評価時 (平成18年度)	88億円	17.9億円	44億円	44億円	－億円	－億円
再々評価時 (平成23年度)	88億円	17.9億円	44億円	44億円	－億円	－億円
再々評価時 (平成24年度)	80億円	33.2億円	40億円	40億円	－億円	－億円
再々評価時 (平成28年度)	95億円	38.0億円	47.5億円	47.5億円	－億円	－億円
再々評価時 (令和 3年度)	135億円	54.2億円	67.5億円	67.5億円	－億円	－億円
再々評価時 (令和 5年度)	182億円	75.8億円	91億円	91億円	－億円	－億円

※事業費増加度（重点評価実施基準指標4）
 =（再評価時事業費－事業着手時事業費）／事業着手時事業費 = 106.8%

【事業費の変更状況とその要因】

・社会的要因による物価変動及び積算基準の変更に伴う増額に加え、ダム、機能補償林道における施工の進捗に伴い、想定とは異なる地質が出土したことから法面工法の変更が生じるなどダム費の増額となった。同じく現場着手後は施工と関係機関協議の進捗に伴い、工事用道路として使用した市道の舗装補修費用等についても増額となった。

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成 9年度)		再々評価時 (平成13年度)		再々評価時 (平成18年度)		再々評価時 (平成23年度)		再々評価時 (平成24年度)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
本工事費	一式	66.5% 58.5億円	一式	66.5% 58.5億円	一式	66.5% 58.5億円	一式	66.5% 58.5億円	一式	43.1% 34.5億円
ダム費（本土工）	一式	50.4億円	一式	50.4億円	一式	50.4億円	一式	50.4億円	一式	24.7億円
管理設備費	一式	5.1億円	一式	5.1億円	一式	5.1億円	一式	5.1億円	一式	3.4億円
仮設備費	一式	3.0億円	一式	3.0億円	一式	3.0億円	一式	3.0億円	一式	6.4億円
測量及び試験費	一式	8.6% 7.6億円	一式	8.6% 7.6億円	一式	8.6% 7.6億円	一式	8.6% 7.6億円	一式	10.5% 8.4億円
用地費及び補償費	一式	20.3% 17.9億円	一式	20.3% 17.9億円	一式	20.3% 17.9億円	一式	20.3% 17.9億円	一式	41.5% 33.2億円
補償費	一式	13.4億円	一式	13.4億円	一式	13.4億円	一式	13.4億円	一式	16.4億円
補償工事費	一式	4.5億円	一式	4.5億円	一式	4.5億円	一式	4.5億円	一式	16.8億円
その他工事費等	一式	4.6% 4.0億円	一式	4.6% 4.0億円	一式	4.6% 4.0億円	一式	4.6% 4.0億円	一式	4.9% 3.9億円
機械器具費	一式	0.1億円	一式	0.1億円	一式	0.1億円	一式	0.1億円	一式	0.1億円
営繕費	一式	0.5億円	一式	0.5億円	一式	0.5億円	一式	0.5億円	一式	0.0億円
事務費	一式	3.4億円	一式	3.4億円	一式	3.4億円	一式	3.4億円	一式	3.8億円
合計	一式	100% 88億円	一式	100% 88億円	一式	100% 88億円	一式	100% 88億円	一式	100% 80億円

	再々評価時 (平成28年度)		再々評価時 (令和3年度)		再々評価時 (令和5年度)		増 減		変更の 主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費	一式	34.9% 33.1億円	一式	38.6% 52.1億円	一式	41.9% 76.2億円	—	+3.3% +24.1億円	
ダム費(本土工)	一式	25.6億円	一式	42.3億円	一式	62.4億円	—	+20.1億円	施工の進捗に伴う現地精査による増
管理設備費	一式	3.4億円	一式	3.8億円	一式	7.5億円	—	+3.7億円	管理設備の機能拡充に伴う増
仮設備費	一式	4.1億円	一式	6.0億円	一式	6.3億円	—	+0.3億円	物価高騰による増
測量及び試験費	一式	20.7% 19.7億円	一式	17.9% 24.2億円	一式	15.5% 28.2億円	—	-2.4% +4.0億円	調査・検討項目の追加による増
用地費及び補償費	一式	40.0% 38.0億円	一式	40.2% 54.3億円	一式	40.0% 72.7億円	—	-0.2% +18.4億円	
補償費	一式	12.5億円	一式	15.8億円	一式	15.8億円	—	— 億円	
補償工事費	一式	25.5億円	一式	38.5億円	一式	56.9億円	—	+18.4億円	施工の進捗に伴う現地精査による増
その他工事費等	一式	4.4% 4.2億円	一式	3.3% 4.4億円	一式	2.7% 4.9億円	—	-0.6% +0.5億円	
機械器具費	一式	0.1億円	一式	0.1億円	一式	0.1億円	—	— 億円	
営繕費	一式	0.0億円	一式	0.0億円	一式	0.0億円	—	— 億円	
事務費	一式	4.1億円	一式	4.3億円	一式	4.8億円	—	+0.5億円	事務経費の精査による増
合計	一式	100% 95億円	一式	100% 135億円	一式	100% 182億円	—	100% +47.0億円	

※増減は今回評価時(令和5年度)と前回評価時(令和3年度)を比較したもの

事業の進捗状況	規則第24条第1号関係
---------	-------------

○事業期間

事業着手時 (平成9年度)	再 評 価 時 (平成13年度)		再々評価時 (平成18、23年度)		
事業採択予定年度	H.9年度	事業採択年度	H.9年度	事業採択年度	H.9年度
用地買収着手予定年度	H.1年度	用地買収着手(予定)年度	H.21年度	用地買収着手(予定)年度	H.1年度
工事着手予定年度	H.1年度	工事着手(予定)年度	H.22年度	工事着手(予定)年度	H.1年度
		計画変更実施(予定)年度	H.1年度	計画変更実施(予定)年度	H.1年度
完成予定年度	H.1年度	完成予定年度	H.28年度	完成予定年度	未定 (H.40年度)

再々評価時 (平成24年度)	再々評価時 (平成28年度)		再々評価時 (令和3年度)		
事業採択年度	H.9年度	事業採択年度	H.9年度	事業採択年度	H.9年度
用地買収着手(予定)年度	H.27年度	用地買収着手(予定)年度	H.29年度	用地買収着手(予定)年度	H.29年度
工事着手(予定)年度	H.28年度	工事着手(予定)年度	H.31年度	工事着手(予定)年度	R.元年度
計画変更実施(予定)年度	H.1年度	計画変更実施(予定)年度	H.1年度	計画変更実施(予定)年度	R.3年度
完成予定年度	H.32年度	完成予定年度	H.37年度	完成予定年度	R.7年度

再々評価時 (令和5年度)	
事業採択年度	H.9年度
用地買収着手(予定)年度	H.29年度
工事着手(予定)年度	R.元年度
計画変更実施(予定)年度	R.5年度
完成予定年度	R.8年度

※事業停滞年数(重点評価実施基準指標1) = 8年
 ※事業工期延伸度(重点評価実施基準指標3)
 = (変更後予定事業期間) / (当初予定事業期間)
 = 30 / 20 = 1.50

事業の概要	○進捗率			
	令和4年度までの		※ () : 前回再評価時	
	事業費	進捗率	内用地費及び補償費	進捗率
	(47.3)	(35.0)	(25.3)	(46.6)
	89.8億円	49.3%	53.0億円	72.9%
	※事業工程乖離度(重点評価基準指標2) = (累計投資事業費/現全体事業費) - (累計年単純割額/現全体事業費) = (89.8/182) - ((182/29) × 26/182) = ▲40.3%			
	【事業の進捗状況(順調でない場合にはその要因)】 川内沢ダムでは、平成9年度に実施計画調査に着手し、ダムサイト・ダム型式の確定に向け水文調査や地質調査等の基本的な調査を継続してきたが、ダム建設事業予算の重点化及び当時の県の財政状況等により、長期にわたり事業が停滞していた。 その後、平成22年9月に国土交通大臣からダム事業の検証に係る検討を行う旨の要請を受け、代替案等を検討した結果、ダム事業が妥当であることを確認し、平成25年7月に国土交通省の対応方針がダム事業の継続と決定され、平成26年度から建設事業に移行し、平成27年7月のダムサイト・ダム型式の確定、平成29年6月の全体計画策定を踏まえ、ダム本体工事発注に向けた詳細な地質調査、細部の設計を行い、令和2年2月にダム本体工の形状が確定している。 なお、令和元年10月の付替市道工事を始めに、付替農道及び機能補償林道の補償工事を進め、令和5年3月に本体工事に必要な付替市道の一部を供用開始している。 ダム本体工事については、令和4年4月に発注公告を行い、令和4年10月に契約しており、その後準備工を進め、令和5年3月から転流工事に着手している。			
	【今後の進捗の見込み(事業スケジュール表後掲)】 川内沢川においては、下流部の放水路整備が平成27年5月に完了したことから、引き続き上流部の川内沢ダム整備による治水安全度の早期向上を目指している。 ダム本体工事については、基礎掘削工事に必要な転流工の施工を進めており、令和6年春の堤体コンクリート打設開始を目指し、工事進捗を図っていく。 また、付替市道工事に加え、貯水池の出現で立入りが不可能となる農地及び山林をダム完成以降も土地所有者が管理するための、付替農道、機能補償林道の工事を順次発注する予定である。 事業期間については、近年の働き方改革の進展を踏まえ、完全週休2日を採用することとし、適切な工期の確保のため、令和8年度まで1年間延伸している。			
	施設管理の予定・管理状況 川内沢ダムは河川管理施設であるため、底地は国土交通省名義となるが、施設の管理者は宮城県となる。ただし、ダム事業に伴う付替道路及び機能補償林道については、供用開始後に名取市の管理となる。			
	事業の必要性	上位計画等 ・一級河川名取川水系河川整備基本方針(平成19年3月) ・一級河川名取川水系増田川圏域河川整備計画 第1回変更(平成26年12月) ・見える川づくり計画(2021)(令和5年3月改定) 川内沢ダムは、見える川づくり計画(2021)において、川内沢川の洪水防御や流水の正常な機能の維持を目的として、緊急に整備すべき事業実施箇所に位置づけられている。		
事業を巡る社会経済情勢等 規則第24条2号関係				
○社会経済情勢 *氾濫防止面積: 411ha *保全対象人口: 2,120人				
東日本大震災により被災した下流域については、復興整備計画における市街地の再建が進み、名取市では震災以降各地の被災者が移り住んだことで、震災前より人口が増加している。また、平成28年7月から仙台空港の民営化が開始し、空港利用者の増加に伴う周辺地域の活性化が図られている。 なお、近年では平成27年9月の関東・東北豪雨や令和元年10月の令和元年東日本台風による浸水被害を受けており、下流の放水路整備が平成27年5月に完了していることから、上流部の川内沢ダム整備による治水安全度の早期向上が求められている。				
(空欄)				

事業の必要性	<p>○地元情勢、地元の意見 地元自治体（名取市）等からなる「増田川・川内沢川総合改修整備促進協力会」から、川内沢川の改修及び川内沢ダムの早期完成に向け要望を受けており、令和5年10月においても、川内沢ダムの早期かつ確実な事業の実施について要望されている。 川内沢ダムの現地調査及び設計検討等の進捗状況により、必要に応じて随時地元住民に対して説明会を開催している。また、平成18年3月に設置された「川内沢川笠島地区河川整備懇談会」を毎年開催するとともに、平成29年12月に事業説明会、平成30年7月に付替道路計画に関する説明会を開催し、地元住民の理解を得ている。 用地補償については、平成30年9月及び10月に用地説明会を行った後、家屋移転及び用地取得を進めており、令和2年度までに家屋移転完了、令和3年度までに用地取得を完了している。 令和元年10月の付替道路工事の着手以降は、令和3年度から年に1回程度地元住民に工事の進捗状況を説明する説明会を開催し、また年に3回程度地元住民を対象とした現場見学会を開催するなど、地元住民の理解を得ながら工事を進めている。</p>
事業の有効性	<p>事業効果</p> <p>○効果の発現状況 現段階ではダム本体工事に着手して間もないため、整備効果の発現に至っていない。</p> <p>○想定される事業効果 ・川内沢川の洪水調節 ダム地点において、基本高水流量*40 m³/sのうち、37 m³/sの洪水調節を行い川内沢川沿川地域の洪水被害の軽減を図る。 (*基本高水流量：ダムがない状態での洪水時の河川流量)</p> <p>・川内沢川の流水の正常な機能の維持 川内沢川沿川の既得農業用取水区域の補給の安定化を図るとともに、魚類等の生息に必要な河川維持流量を確保し、流水の正常な機能を維持する。 既得農業用水の補給を行うことで、取水区域における農作物の品質及び収益の安定化等の効果が期待され、渇水時の番水制等、農業関係者の負担が軽減される。 河川維持流量を確保することで、水生生物の生息環境が維持されるとともに、澱みの発生を抑制し、渇水時の水質悪化が軽減される効果が期待され、常に流水が目視できる状態になることで、河川景観も向上する。</p>
事業の効率性	<p>関連事業の概要・進捗状況等</p> <p>・増田川（川内沢川）河川改修事業（平成27年5月放水路整備完了）</p> <p>代替案との比較検討 規則第24条第3号関係</p> <p>平成20年度に策定した「増田川圏域河川整備計画」の検討において、①現河道拡幅案、②ダム+現河道拡幅案、③遊水地+現河道拡幅案、④遊水地+放水路+現河道拡幅案、⑤放水路+現河道拡幅案、⑥ダム+現河道拡幅+放水路案の中から、経済的かつ早急に効果を発現する方策として、「ダム+現河道拡幅+放水路案」を選定している。 また、平成22年度の国土交通大臣の要請により「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較を行い、①ダム案（ダム+現河道拡幅+放水路案）、②遊水地案【中下流】（遊水地【中下流】+現河道拡幅+放水路）、③遊水地案【中上流】（遊水地【中上流】+現河道拡幅+放水路）の中から、経済性、実現性及び効果の発現性などの観点から、総合的な評価を行い①ダム案（ダム+現河道拡幅+放水路案）を選定した。</p> <p>コスト削減計画 規則第24条第4号関係</p> <p>付替道路橋梁の一部について、ダム本体付属施設（係船設備）との関係により見直しを行い、盛土形式にすることでコスト削減を図った。機能補償林道については、名取市とルートについて協議を行い、延長を短縮することによりコスト削減を図った。 ダム本体付属施設（係船設備）において、貯水位以下の法面保護工について、コンクリート吹付から、掘削により発生した岩塊による被覆工へ変更することによりコスト削減を図った。そのほか、ダム本体及び付替道路の現場施工にあたり、コスト削減対策の検討に努める。</p> <p>費用対効果 規則第24条第5号関係</p> <p>根拠マニュアル：治水経済調査マニュアル（案）（令和4年版） 社会的割引率：4.0% 便益算定期間：整備期間+50年</p>

区 分		再 評 価 時 基準年（平成13年）	再 々 評 価 時 基準年（平成18年）
費 用 項 目	建設費	88.0億円	88.0億円
	維持管理費	8.8億円	13.2億円
	総費用	96.8億円	101.2億円
	現在価値（C）	55.7億円	47.8億円
便 益 項 目	治水便益	759.5億円	347.0億円
	利水便益	40.0億円	39.8億円
	残存価値	(1.4億円)	(1.2億円)
	総便益	799.5億円	386.8億円
	現在価値（B）	198.1億円	84.6億円
費用便益比（B/C）		3.56	1.77

区 分		再 々 評 価 時 基準年（平成23年）	再 々 評 価 時 基準年（平成24年）
費 用 項 目	建設費	88.0億円	80.0億円
	維持管理費	19.7億円	15.0億円
	総費用	107.7億円	95.0億円
	現在価値（C）	59.7億円	72.2億円
便 益 項 目	治水便益	257.1億円	233.5億円
	利水便益	39.8億円	55.0億円
	残存価値	(2.3億円)	(2.9億円)
	総便益	296.9億円	288.5億円
	現在価値（B）	84.1億円	122.6億円
費用便益比（B/C）		1.41	1.70

区 分		再 々 評 価 時 基準年（平成28年）	再 々 評 価 時 基準年（令和3年）
費 用 項 目	建設費	89.3億円	124.8億円
	維持管理費	14.5億円	15.0億円
	総費用	103.8億円	139.8億円
	現在価値（C）	83.0億円	131.5億円
便 益 項 目	治水便益	176.5億円	237.5億円
	利水便益	71.6億円	99.9億円
	残存価値	(2.4億円)	4.1億円
	総便益	248.1億円	341.5億円
	現在価値（B）	118.8億円	186.9億円
費用便益比（B/C）		1.43	1.42

区 分		再々評価時 基準年（令和5年）
費用項目	建設費	167.7億円
	維持管理費	15.0億円
	総費用	182.7億円
	現在価値（C）	190.4億円
便益項目	治水便益	223.5億円
	利水便益	103.4億円
	残存価値	5.2億円
	総便益	332.1億円
	現在価値（B）	202.8億円
費用便益比（B/C）		1.07

※平成28年3月30日付けの国土交通省通知により、全体事業及び残事業の費用のうち、工事費、間接経費、維持管理費については消費税相当額を控除している。
（身替りダム建設費も同様に控除している）

【便益の概要、主な算出根拠等】

ダム整備によってもたらされる洪水被害軽減額（年平均被害軽減期待額）と、沿川農地へ供給される既得用水量及び河川維持用水量を現在価値化したものの総和に、評価対象期間（整備期間＋50年）終了時のダム施設、用地残存価値を加えたものを対象とする。

○総費用の算出根拠

川内沢ダムには建設に対して費用負担を要する利水者がいないため、ダム完成に要する費用の100%を河川事業負担金とし、総費用を現在価値化したものを対象（C）とする。

総費用：建設費と維持管理費の合計

建設費：総事業費×100.0%＝河川事業負担金

（工事費＋間接経費）/（1＋消費税率）＋用地費＋補償費＋事務費

維持管理費：類似ダムである惣の関ダム及び払川ダムの直近7年の平均値を年間維持管理費とし、完成後50年間分の総額（消費税相当額を控除）

現在価値化：金銭価値を割引率（4%）を用いて現時点に割り戻した価値

○総便益の算出根拠

一級河川名取川水系増田川圏域河川整備計画に基づき、川内沢ダムの確率規模を1/50として算出したダム建設に伴う被害軽減効果を治水便益とし、不特定容量（既得かんがい用水〔ダム建設前から沿川農地に付与されていた用水〕及び河川環境保全のための河川維持流量分の容量）の補給に伴う河川の経済効果を利水便益として算出する。

総便益を現在価値化したものに、評価対象期間（整備期間+50年）終了時の施設及び用地の残存価値を加えたものを対象（B）とする。

年平均被害軽減期待額算出表

確率規模	超過確率	被害額（百万円）			区間平均被害額④	区間確率⑤	年平均被害額④×⑤	年平均被害額の累計 ＝年平均被害軽減期待額
		事業を実施しない場合①	事業を実施した場合②	被害軽減額③＝①－②				
1/3	0.3333	0	0	0	833	0.1333	111	111
1/5	0.2000	2,834	1,168	1,665	1,098	0.1000	110	221
1/10	0.1000	3,788	3,258	530	1,975	0.0500	99	320
1/20	0.0500	12,139	8,720	3,419	4,258	0.0167	71	390
1/30	0.0333	15,472	10,375	5,096				
1/50	0.0200	17,187	13,742	3,445	4,271	0.0133	57	447

事業の効率性

総便益：治水便益と利水便益の合計

治水便益：洪水氾濫被害額の防止効果を便益としたもので、年平均被害軽減期待額の完成後50年間分の総額

洪水氾濫被害額：資産及び地形等のメッシュデータと氾濫解析結果より算出される浸水深等から算定した、一般資産、農作物資産、公共土木施設等各資産の被害額

年平均被害軽減期待額：流量規模別に求めた被害軽減額に生起確率を乗じた流量規模別年平均被害額を累計したもの

利水便益：身替りダムの建設費及びそれに伴う用地補償費等を便益としたもの（代替法：国土交通省通知による）

身替りダムの建設費：不特定容量を補給するためのダムを建設する場合に要する費用（工事費＋間接経費）/（1＋消費税率）＋用地費＋補償費＋事務費

現在価値化：金銭価値を割引率（4%）を用いて現時点に割り戻した価値

【前回再評価時との違いの要因】

- ・事業内容精査による事業費増（135億円→182億円）
- ・身替りダム建設費の見直しに伴う利水便益増（99.9億円→103.4億円）
- ・被害額の算定において最新データを使用
（治水経済マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター：
令和3年3月改正→令和5年6月改正）

環境への影響と対策	地域指定状況等		
	<p>ダム建設予定地は、高館・千貫山緑地環境保全地域に指定（昭和61年12月26日）されている。</p>		
再評価実施状況	影響と対策		
	<p>本事業地及びその周辺に生息している動植物については、重要種として猛禽類や植物相が確認されているが、周辺に同様の生息・生育環境が広く残されることなどから、事業による影響は小さいとされており、環境保全措置として代替巢の設置や植物相個体の改変区域外への移植等を行うことにより、影響を回避・低減する。</p> <p>猛禽類については、専門家による意見聴取を踏まえ、代替巢の設置や繁殖期を避けた工事開始などの保全措置を行っている。</p>		
再評価部会意見への対応状況	再評価実施年度		
	平成13年度		
	答申	答申	継続妥当
		条件	ダムの計画及びその施工にあたっては、改変部分における自然の復元など、環境の保全に最大限配慮すること。
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 2 今後の事業実施に関する意見
	評価結果	評価結果	事業継続
		対応方針	ダムの計画及びその施工にあたっては、改変部分における自然の復元など、環境保全に最大限配慮する。
		別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針
	再々評価実施年度		平成18年度
	答申	答申	条件を付して継続妥当
条件		(1) 流域委員会に客観的かつ十分な資料を提出し、治水・利水計画上のダムの必要性について、代替案との比較を含めた同委員会での検討結果を踏まえ、整備計画を策定すること。 (2) 流域委員会での検討状況を、公共事業評価部会へ報告すること。	
別紙意見		1 審議対象事業の実施に関する意見 2 今後の事業実施に関する意見 ダム等の計画及びその施工にあたっては、改変部分における自然の復元など、環境保全に最大限配慮すること。	
評価結果	評価結果	事業継続	
	対応方針	本年度より着手する増田川ブロック河川整備計画の策定に当たり、流域委員会で、治水・利水計画上のダムの必要性について、代替案との比較を含め十分に検討していく。また、その検討状況について、公共事業評価部会へ報告する。	
	別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 事業の実施に当たり、環境影響評価やこれに準じた環境調査等を行い、環境に及ぼす影響の内容や程度等を把握した上で、改変部分における自然の復元など、環境保全に最大限配慮する。	

再 評 価 部 会 意 見 へ の 対 応 状 況	再々評価実施年度		平成23年度	
	申	答 申	継続妥当	
		条 件	なし	
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 審議対象事業の実施に関する意見とされていることから、新たな段階に結果を踏まえ、改めて公共事業再評価を実施すること。 2 今後の事業実施に関する意見	
	評価結果	評価結果	事業継続	
		対応方針	なし	
		別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針に区分されている事業であることもから、新たな段階には入らず、現段階（調査・地元説明）を継続することも、かつ「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき検証を行い、その結果を踏まえ、改めて公共事業再評価を実施する。 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針	
	再々評価実施年度		平成24年度	
	答 申	答 申	継続妥当	
		条 件	なし	
別紙意見		1 審議対象事業の実施に関する意見 今後の設計、建設に当たっては、ダムの構造、規模などについて総合的な検討を行い、治水、利水効果の早期発現を図るとともに、コスト縮減に努めること。 また、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下等の影響も考慮し、湛水被害の軽減に向け関係機関との調整を十分に行うこと。 2 今後の事業実施に関する意見 なし		
評価結果	評価結果	事業継続		
	対応方針	なし		
	別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 今後の設計、建設を進めるに当たっては、ダムの位置、規模、構造形式及び付替道路計画等について総合的な検討を行い、川内沢川沿川の洪水防御による治水効果や、既得取水の安定化及び河川環境の保全による利水効果の早期発現を図るとともに、コスト縮減に努める。 また、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下等の影響により、洪水被害リスクが高まっていることから、川内沢川沿川の湛水被害の軽減に向け、国、市をはじめ関係部局や関係団体等とも連携し、円滑に事業推進が図られるよう調整を行う。 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし		

再評価部会意見への対応状況	再々評価実施年度		平成28年度
	答申	答申	継続妥当
		条件	なし
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 事業の実施にあたっては、関係機関等と十分な調整を図りながらコスト削減に努めること。 2 今後の事業実施に関する意見 費用便益の算出にあたっては、現行の算出方法に沿った分析を基本としつつ、より適切な手法の検討について関係機関との調整に努めるとともに、算出方法の変更があった場合には、速やかに対応すること。
	評価結果	評価結果	事業継続
		対応方針	なし
		別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 付替道路工事及びダム本体工事の実施にあたり、国や名取市等の関係機関との調整を十分に行い、コスト削減に努める。 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 費用便益の算出については、現行の算出手法に沿った分析を基本としつつ、より実態に合った算出手法について関係機関と調整を図るよう努め、基準の改定や情勢の変化があった場合には速やかに対応する。
	再々評価実施年度		令和3年度
	答申	答申	継続妥当
		条件	なし
		別紙意見	1 今後の事業の実施に関する意見 今後、ダム本体工事や附帯工事を進めるにあたっては、コスト削減に努めること。また、本事業を含めた川内沢川流域全体における事業効果の早期発現に向けて、各関係機関と協議を十分に行うこと。
	評価結果	評価結果	事業継続
対応方針		なし	
別紙意見に対する対応方針		1 今後の事業の実施に関する意見への対応方針 付替道路工事及びダム本体工事の実施にあたり、国や名取市等の関係機関との調整を十分に行い、コスト削減に努める。	
現在の対応状況		<p>○平成13年度再評価時の答申に対する対応状況</p> <p>事業の実施にあたっては、切土法面の緑化を行うとともに、環境影響調査を行い、環境への影響について国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所等の意見を伺いながら、注目すべき種のうち、影響が大きいと予測される種を適地に移植する等、環境の保全に最大限配慮する。</p>	

再 評 価 部 会 意 見 へ の 対 応 状 況	<p>○平成18年度再々評価時の答申に対する対応状況 平成21年10月に「部会意見対応状況報告」として、以下のとおり公共事業評価部会へ報告済み。 河川整備計画の策定に当たっては、東北大学大学院の真野教授を座長とした「増田川圏域河川整備懇談会」（答申の「流域委員会」にあたる。）を平成19年3月から5回開催し、川内沢ダム治水・利水の計画上の必要性について、代替案の比較など、再評価部会での議論を踏まえ、継続的に同懇談会において検討を行った。 同懇談会での検討結果を踏まえた河川整備計画（原案）を基に河川法の手続きを行い、平成21年2月に川内沢ダムを計画に位置付けた「一級河川名取川水系増田川圏域河川整備計画」の策定を行った。 なお、同計画は平成26年12月に東日本大震災の影響を考慮した内容に変更されている。</p> <p>○平成23年度再々評価時の答申に対する対応状況 平成22年9月に国土交通大臣から、川内沢ダム建設事業について新たな基準に沿ってダム事業の検証に係る検討を行う旨の要請を受け、検討の場を延べ3回開催し、治水及び利水対策の目的別の総合評価並びに組合せ（治水及び利水）の総合評価を行い、本事業の継続が妥当であることを確認した。その結果を踏まえ、平成24年度に改めて公共事業再評価を行い、事業継続が妥当である旨を国土交通省へ報告した。 なお、平成25年7月に、国土交通省の対応方針において本事業は継続と決定されている。</p> <p>○平成24年度再々評価時の答申に対する対応状況 平成26年度から、実施計画調査段階から建設事業に移行し、ダム建設に向けたより本格的な調査に着手しており、ダム建設予定地の地形、地質調査の結果を踏まえ、治水及び利水対策やダム構造等を総合的に検討し、最も優位となるダムサイト・ダム型式について、国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所等の意見を伺いながら、平成27年7月に確定している。 ダムサイト・ダム型式が確定したことで、ダム建設に影響する範囲の付替道路（市道）のルート検討を行い、関係機関との調整の結果、走行性や施工性もよく、最も経済的となるルートを選定し、平成28年1月に決定した。また、今後の調査及び詳細設計を進めるにあたり、コスト縮減対策の検討に努める。 現地調査・検討を進めた結果を考慮した実施計画の見直しや、事業用地内に確認された国土調査未了地及び多人数共有地の整理等に期間を要すること、さらに労務費及び資材単価等、現状の社会情勢等を考慮し、全体事業費の増加と事業期間の延伸が必要となったが、今後も円滑な事業促進に努めていく。</p> <p>○平成28年度再々評価時の答申に対する対応状況 平成27年2月にダムサイト・ダム形式の確定後、専門家の意見に基づき、ダム建設予定地のより詳細な地形、地質調査を実施した結果を踏まえ、ダム本体の詳細な構造や設備等を検討し、最も優位となる構造について、国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所等の意見を伺いながら、令和2年2月に確定している。 平成28年1月にルート決定した付替道路（市道）においても、詳細な地形・地質調査を行い、供用後の安全性を確保した法面構造や橋梁型式の検討を実施し、橋梁数の見直し等コスト縮減に努めている。 現地調査・検討を進めた結果を考慮した実施計画の見直しや、労務費及び資材単価等、現状の社会情勢等を考慮し、全体事業費の増加が必要となったが、令和7年度の事業完了を目指し、今後も円滑な事業促進に努めていく。</p> <p>○令和3年度再々評価時の答申に対する対応状況 付替道路（市道）において、詳細な地形・地質調査を行い、供用後の安全性を確保した法面構造や橋梁型式の検討を実施し、橋梁数の見直し等により約1.5億円のコスト縮減を図った。 また、係船坂路における貯水位以下の法面保護工について、掘削により発生した岩塊による被覆工へ変更し、約2千万円のコスト縮減を図った。</p>	
総合 評価	対応方針（案）	
	事業継続	

事業スケジュール表

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
諸調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
用地補償																	
補償工事																	
本体工事																	
試験湛水																	

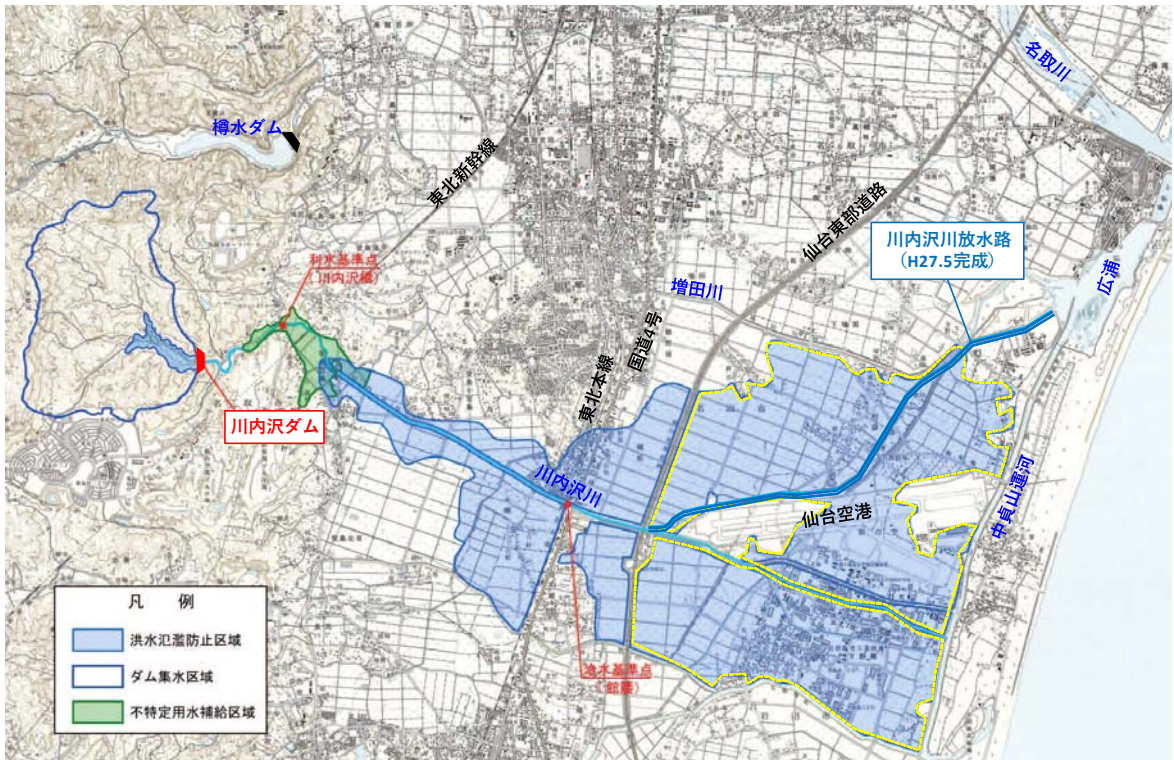
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8				
諸調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
用地補償				■	■	■											
補償工事						■	■	■	■	■	■	■	■	■			
本体工事								■	■	■	■	■	■	■			
試験湛水												■	■	■			

■ : 前回再評価時
 ■ : 今回再評価時

位



置

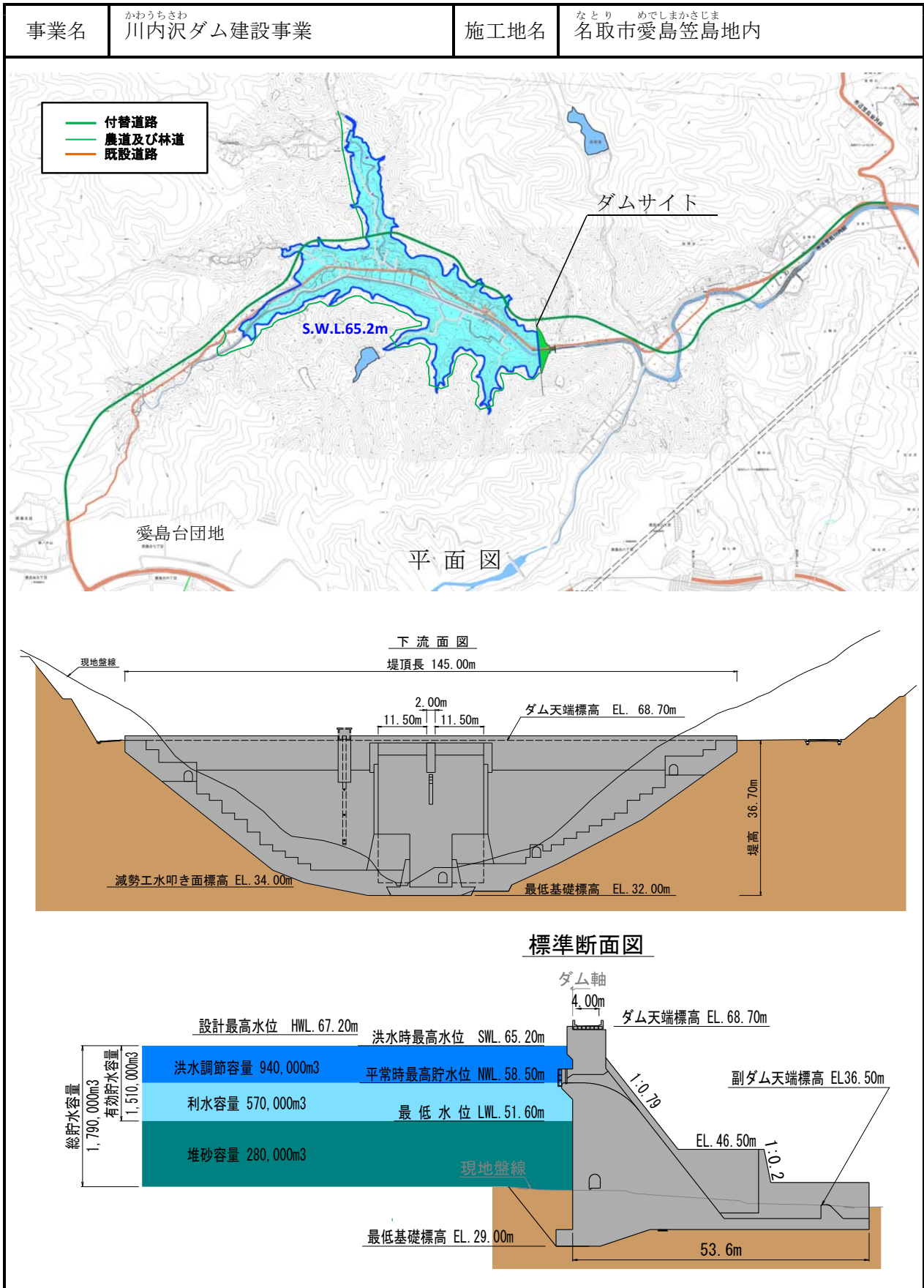


図

(川内沢川放水路完成に伴う洪水氾濫防止区域除外箇所)

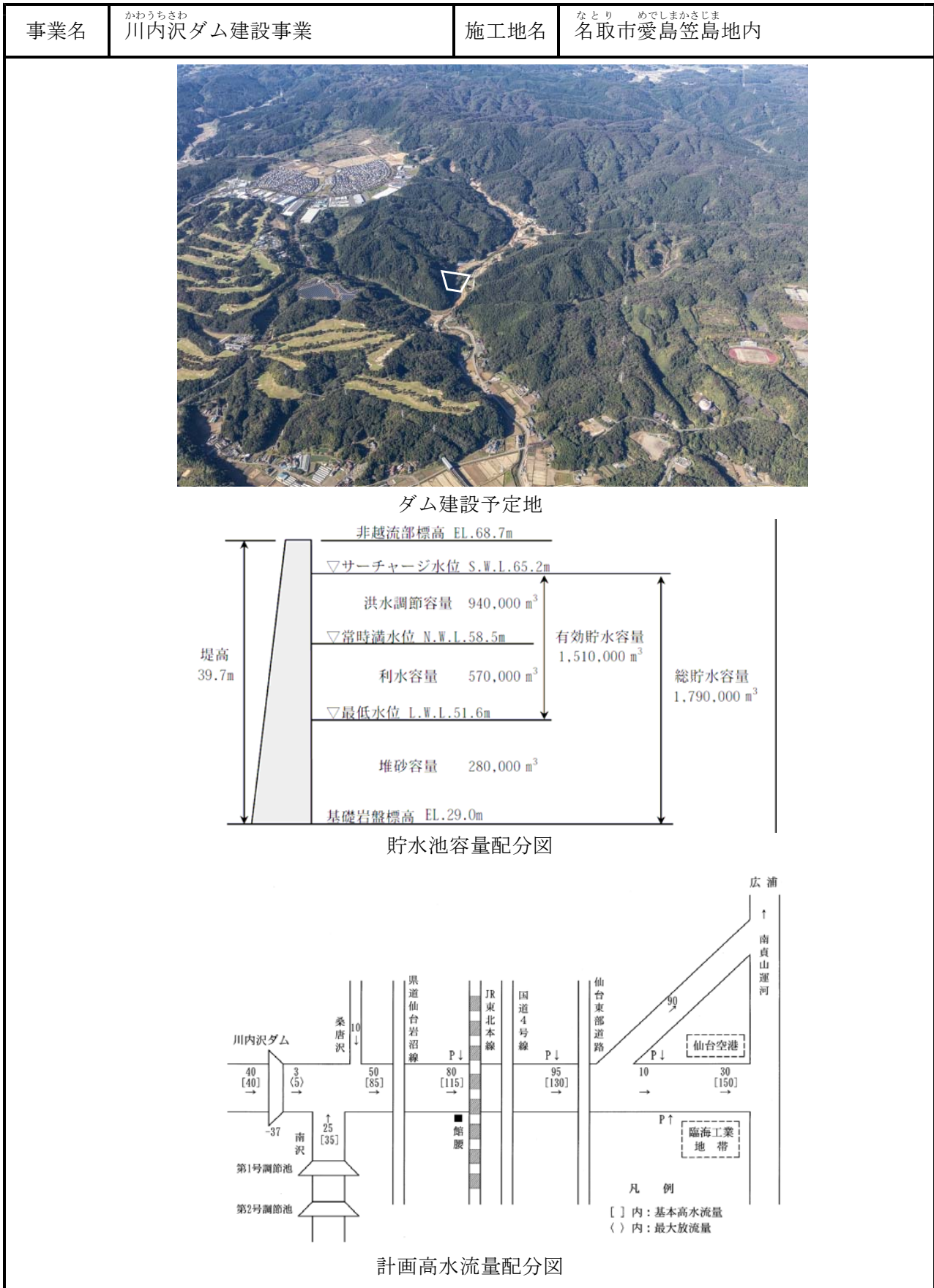
(参考資料1)

事業概要図



(参考資料2)

事業施行状況等



(参考資料2)

事業施行状況等

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
-----	---------------------	------	---------------------------

○平成6年9月22日洪水状況（川内沢川下流）





○平成6年9月22日洪水状況（仙台空港の駐機場が冠水）



事業施行状況等

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
<p data-bbox="279 448 1053 488">○平成14年7月10日洪水状況（川内沢川上流 越流状況）</p>  <p data-bbox="279 1265 1228 1310">○平成14年7月10日洪水状況（川内沢川上流 道路及び宅地浸水状況）</p> 			

事業施行状況等

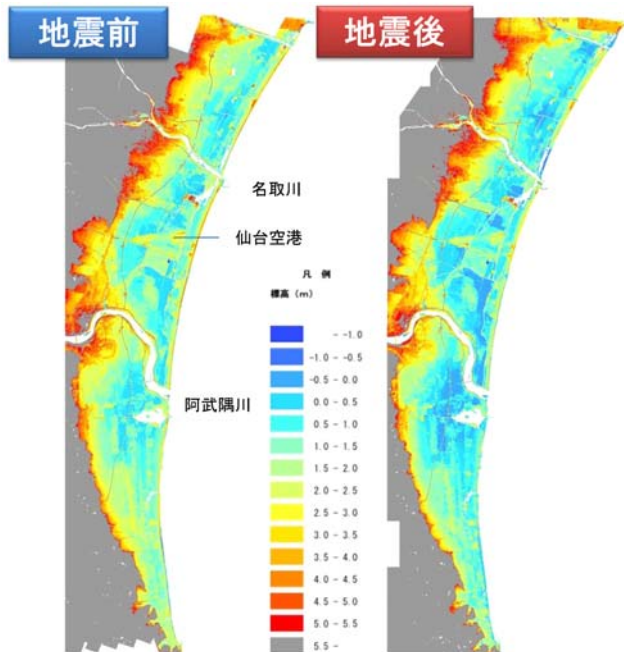
事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
<p data-bbox="279 448 1053 488">○令和元年10月13日洪水状況（川内沢川中流 浸水状況）</p>  <p data-bbox="279 1265 1220 1305">○令和元年10月13日洪水状況（川内沢川中流 道路及び宅地浸水状況）</p> 			

(参考資料2)

事業施行状況等

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
-----	---------------------	------	---------------------------

○平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震の状況



出典:内閣府 防災情報のページより



出典:国土地理院「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地盤沈下調査結果について」(2011.1.14)より

事業施行状況等

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
-----	---------------------	------	---------------------------

○令和5年9月末時点の事業進捗状況

付替市道起点部から函渠工付近（完成） 令和5年3月撮影



付替市道2号橋からダムサイト（完成） 令和5年3月撮影



事業施行状況等

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
-----	---------------------	------	---------------------------

○令和5年9月末時点の事業進捗状況



ダムサイト付近（施工中） 令和5年9月撮影



ダムサイトから8号橋付近（施工中） 令和5年9月撮影



事業施行状況等

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
<p data-bbox="252 450 742 488">○令和5年9月末時点の事業進捗状況</p> <p data-bbox="316 521 853 560">6号橋付近（施工中） 令和5年9月撮影</p>  <p data-bbox="316 1272 1085 1310">8号橋から付替市道終点付近（施工中） 令和5年3月撮影</p> 			

短期的事業計画調書

事業名	かわうちさわ 川内沢ダム建設事業	施工地名	なとり めでしまかさじま 名取市愛島笠島地内
<p>今後10年間の整備方針及び事業計画</p> <ul style="list-style-type: none">川内沢ダムにおいては令和8年度までに完成する予定。川内沢川下流部の放水路が平成27年度に完成している。川内沢川中流部の改修については、国道4号やJR東北本線の横断箇所が狭窄部となっており、技術的に高度な検討を要することや関係機関との調整に時間を要することからも、まずは川内沢ダムを優先的に施工し、ダム完成後には着手出来るよう調整を継続する予定。			
<p>当面の整備区間を示した図面等</p> 